

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社アバールデータ
コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 嶋村 清
(氏名) 大関 拓夫
配当支払開始予定日

TEL 042-732-1000
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,470	△16.1	△183	—	△40	—	45	—
21年3月期	5,330	△37.0	△49	—	51	△94.8	△15	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.07	6.05	0.5	△0.4	△4.1
21年3月期	△2.01	—	△0.2	0.5	△0.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,824	9,224	79.3	1,158.73
21年3月期	10,112	9,259	85.3	1,113.52

(参考) 自己資本 22年3月期 8,584百万円 21年3月期 8,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	480	△150	△234	2,755
21年3月期	795	113	△160	2,659

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	116	—	1.3
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	59	131.7	0.7
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		32.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,070	79.0	160	—	200	—	165	—	21.86
通期	6,400	43.1	380	—	450	—	350	663.4	46.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,064,542株 21年3月期 8,064,542株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 656,227株 21年3月期 314,227株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,667	△17.7	△205	—	△88	—	31	208.3
21年3月期	3,241	△41.6	△80	—	55	△92.7	10	△98.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.11	4.10
21年3月期	1.29	1.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	8,637	84.1	7,266	84.1	—	—	980.15	—
21年3月期	8,045	91.0	7,323	91.0	—	—	944.74	—

(参考) 自己資本 22年3月期 7,261百万円 21年3月期 7,322百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,150	128.8	150	—	190	—	155	—	20.53
通期	4,400	65.0	330	—	400	—	320	930.5	42.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気が持ち直してきているものの、企業業績及び雇用情勢や所得環境の悪化が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、第3四半期からの各種デジタル機器の需要の回復により、一部の電子部品の供給不足が続いておりますが、大手半導体メーカーの設備投資が再開されるなど、半導体製造装置市場の本格的な回復が期待されております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客の信頼を得るため、品質の確保、コストの低減及び新規分野の顧客開拓や新製品投入に取り組みました。

画像・通信分野においては、情報の高速・大容量伝送を可能にする自社LSIにより、自社製品の高付加価値製品展開の基礎として新規顧客の開拓、製品の差別化・競争力の向上が図られました。今後更なる高速化に向け自社LSI（IP化）開発を推進するとともに、受託製品の営業展開においても提案営業のキーデバイスとして積極的に活用してまいります。

また当社グループは、昨年度よりの受注低迷に対応すべく、あらゆる経費の見直しを行い、引続き固定費の削減に努めました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は4,470百万円（前期比16.1%減）、営業損失は183百万円（前期は49百万円の損失）、経常損失は40百万円（前期は51百万円の利益）、当期純利益は45百万円（前期は15百万円の損失）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

〔受託製品〕

① 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。半導体価格の回復、半導体メーカーの設備稼働率の改善により一部半導体メーカーの設備投資が再開され、第3四半期から受注の改善傾向が見られ、第4四半期においてもさらに受注が増大したため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は1,751百万円、（前期比8.5%増）となりました。

② 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。新製品の投入や新規顧客開拓が進み、第3四半期からFA全般において受注に改善の兆しが見られましたが、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は718百万円、（前期比24.0%減）となりました。

③ 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。住宅関連需要の低迷による電力関連機器売上の大幅減少により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は567百万円、（前期比26.2%減）となりました。

〔自社製品〕

① 組み込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。その中で最も売上比率の高い半導体製造装置関連に加え、FA全般の需要が第3四半期から受注の改善に転じましたが、前半の大きな落ち込みにより、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は368百万円、（前期比30.2%減）となりました。

② 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いましたが、売上比率が高い液晶関連機器の需要低迷に加え、FA全般は第3四半期から受注の改善に転じましたが、前半の大きな落ち込みにより、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は352百万円、（前期比30.0%減）となりました。

③ 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI (Computer Telephony Integration) 及びリモート監視機器を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズにおいては、自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いました。半導体製造装置に加え、FA全般は第3四半期から受注の改善に転じましたが、前半の大きな落ち込みにより、売上高は減少しました。一方CTI製品においては、大口受注に恵まれ比較的順調に推移いたしました。

この結果、売上高は604百万円、(前期比20.9%減)となりました。

〔商品〕

① 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。商品売上に影響のある自社製品全般は、第3四半期から改善に転じましたが、大口受注の減少により、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は107百万円、(前期比48.1%減)となりました。

2. 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、景気は外需主導により回復してきており、企業業績の改善、個人消費の持ち直しなど明るい材料が見られるものの、円高や長引くデフレなどの不安要素も多く、国内景気は緩慢な回復が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループに関連の深い半導体製造装置関連は、各種デジタル機器の需要の回復により半導体需要を押し上げており、これらの好調が当面続くと見られ、2010年の半導体市場は前年に比べ高成長が見込まれております。また、産業用制御機器・計測機器分野におきましても、設備投資に回復の兆しが見られ、このようななか、当社グループは新規顧客開拓や新製品投入に取り組み、販売分野の多様化による安定的な収益確保を目指します。

自社製品につきましては、画像処理モジュール関連、組込みモジュール関連及び計測通信機器関連の市況は、設備投資が急速に回復すると思われ、高付加価値製品展開による新規顧客開拓や新製品投入を積極的に行うことにより、新分野の受注に結びつけてまいります。

今後につきましては、顧客満足度の更なる向上のために、顧客ニーズを先取りした新製品の投入に注力するとともに、継続的な生産革新により設計段階からの材料コストの低減や生産リードタイム短縮、品質面では不良品を作れない・流れない体制、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に努めてまいります。

現在における次期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見し、

売上高	6,400百万円	(前期比	43.1%増)
営業利益	380百万円	(前期比	—)
経常利益	450百万円	(前期比	—)
当期純利益	350百万円	(前期比	663.4%増)

個別業績見し、

売上高	4,400百万円	(前期比	65.0%増)
営業利益	330百万円	(前期比	—)
経常利益	400百万円	(前期比	—)
当期純利益	320百万円	(前期比	930.5%増)

次期の1株当たりの配当金は、中間に7円、期末に8円、年間で15円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から711百万円増加し10,824百万円となりました。流動資産につきましては、主に、現金及び預金が295百万円増加、受取手形及び売掛金が353百万円増加、商品及び製品が160百万円減少、原材料及び貯蔵品が96百万円増加、繰延税金資産が128百万円増加、また、未収還付法人税等が125

百万円減少した結果、586百万円増加し6,377百万円となりました。固定資産につきましては、現状の経営環境を背景に積極的な設備投資は行っておらず、有形固定資産が127百万円減少、無形固定資産が18百万円減少、また、投資有価証券の時価が回復した事等により、投資その他の資産が271百万円増加した結果、125百万円増加し4,447百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては、主に、原材料等の仕入増加に伴い支払手形及び買掛金が477百万円増加、未払法人税等が15百万円増加、賞与引当金が11百万円増加した結果、511百万円増加し892百万円となりました。固定負債においては、主に、繰延税金負債が228百万円増加した結果、235百万円増加し708百万円となりました。この結果、負債合計では、747百万円増加し1,600百万円となりました。

純資産の部につきましては、主に、利益剰余金が配当金の支払62百万円及び当期純利益45百万円の計上により16百万円減少、自己株式取得により168百万円減少、投資有価証券の時価が回復した事により、その他有価証券評価差額金が138百万円増加した結果、35百万円減少し9,224百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.3%から6.0ポイント減少し79.3%となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

項 目	平成21年3月期	平成22年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	795百万円	480百万円	△314百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	113百万円	△150百万円	△264百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160百万円	△234百万円	△73百万円
現金及び現金同等物の増減額	748百万円	95百万円	△652百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,659百万円	2,755百万円	95百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、仕入債務の増加、たな卸資産の減少、法人税等の還付額等の増加要因が、売上債権の増加、投資有価証券売却益の計上等の減少要因を上回ったことにより、480百万円の増加（前期 795百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、投資有価証券の取得等といった減少要因が上回ったことにより、150百万円の減少（前期 113百万円の増）となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、330百万円の増加（前期 909百万円の増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払等といった減少要因により、234百万円の減少（前期 160百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、95百万円増加し、2,755百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	79.7	85.3	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.2	27.7	42.4

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも考慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、市況の低迷時においても株主の皆様の方々の長期的な視点を配慮しつつ安定的な配当を行うこととし、期末配当は1株当たり8円(前期に比べ通期で7円減配)を実施することを予定しております。

今後につきましては、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の

見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、次期の1株当たりの配当金は、中間に7円、期末に8円、年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存度が高い状況であります。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

3. 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运ってきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アパールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されており、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

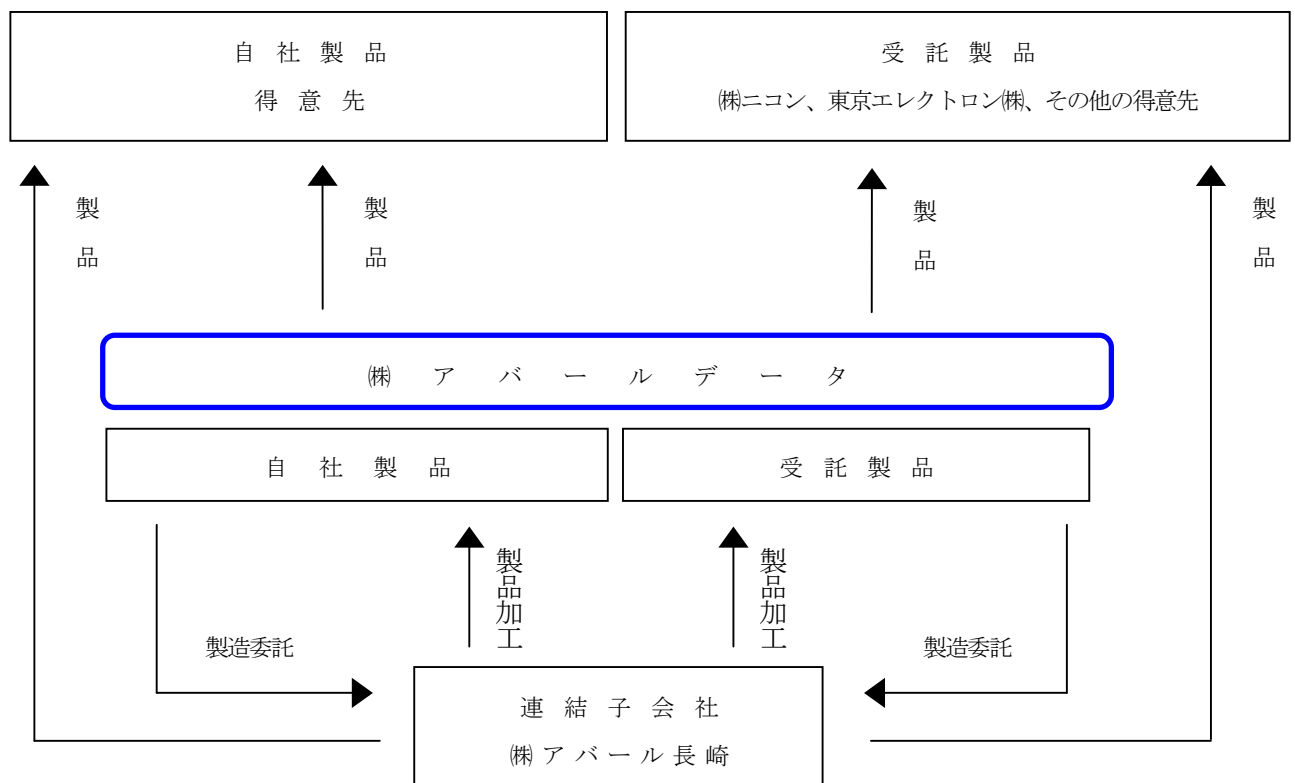
（自 社 製 品）

当社及び㈱アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は㈱アパール長崎に製造委託をいたしております。

（受 託 製 品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である㈱ニコン、東京エレクトロン㈱及びその他の得意先に販売しております。また、㈱アパール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

㈱アパール長崎

電子機器の開発・製造・販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に“価値”を提供して“信頼”を獲得することを企業理念として「A' VALUE+」を掲げております。お客様と共に成長し、お客様に満足いただける価値ある製品とサービスを提供し、長期的に発展できる企業構造の確立に取り組んでまいります。

そして、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値を向上させステークホルダーの皆様と共に躍進します。また、各種の社会貢献活動に積極的に取り組み、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステムISO14001の精神に基づいた企業活動を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率 : 目標 15%以上
 2. 自己資本比率 : 目標 80%
 3. 自己資本当期純利益率 (ROE) : 目標 10%
- の3指標であります。

当社グループは、株主価値の最大化を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発と共に収益の安定的な確保を目指しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持に注力しております。更にこれらに加えて利益の確保並びに使用資本効率の向上を示す本指標を目標としております。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高経常利益率	16.5%	11.7%	1.0%	△0.9%
自己資本比率	73.2%	79.7%	85.3%	79.3%
自己資本当期純利益率	9.4%	6.4%	△0.2%	0.5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指し、更に新分野として太陽電池、二次電池、船舶、印刷、薬剤、選果業界への開拓を進めます。

また、自社製品であります組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、コア技術のLSI化（IP化）による製品の差別化や高速システムバス（PCI Express）への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（組込み・画像・通信）の複合化も含めての製品の差別化を行い、インテリジェントカメラ、超高速アナログ変換ボード及びリモート監視装置、産業用スマートグリッド対応電源などの高付加価値製品により新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのコラボレーションで開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行っております。

販売面においては、関西地区の営業拠点の設立等による販売体制の強化、そして海外マーケット（東アジア）への展開を進めております。また、当社グループの生産状況は多機種変量（少量～多量）生産ですが、品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、社内生産方式の効率化による改革及び国内外のEMS企業の最適活用を含めた生産体制の改善を継続しております。そして環境保全のために電気・電子機器の化学物質（鉛含む）を規制するEUの「RoHS (Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment : 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」はもとより「REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals : 化学物質の登録、評価、許可、制限に関する規則)」について対応を推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に3ヵ年中期経営計画の策定を行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

1. 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立を推進してまいります。

2. 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組み込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）を更に推進しております。同時に中長期的には新たな分野を視野に入れて製品開発を推進してまいります。

3. 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び環境負荷削減の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。

4. 企業の社会的責任（CSR）の推進

近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは金融商品取引法により平成21年3月期から求められている内部統制体制について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び関連法令の準拠性の確保のために積極的な取組みを行ってまいります。ステークホルダーに対しては、迅速で公正・公平な情報公開やIR活動の一層の充実により経営の透明性を高めてまいります。

また地球環境保全のために、RoHS指令はもとよりREACH規則への対応の製品開発・製造をはじめ、環境への影響を配慮した社内外の各種活動を推進いたします。

そして社会貢献活動については、環境保全活動やボランティア活動を通じて地域社会との交流を行い、自然災害復旧活動への支援などを充実してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,149,219	3,444,975
受取手形及び売掛金	821,019	1,174,577
有価証券	10,124	10,140
商品及び製品	443,999	283,928
仕掛品	283,121	292,472
原材料及び貯蔵品	575,467	671,676
繰延税金資産	60,145	188,604
未収入金	299,584	292,050
未収還付法人税等	132,652	6,879
その他	15,451	11,963
流動資産合計	5,790,786	6,377,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,486,097	1,487,216
減価償却累計額	△634,040	△684,840
建物及び構築物（純額）	852,057	802,376
機械装置及び運搬具	722,245	707,481
減価償却累計額	△475,823	△524,816
機械装置及び運搬具（純額）	246,422	182,665
土地	1,316,699	1,316,699
建設仮勘定	358	214
その他	423,531	410,663
減価償却累計額	△355,590	△357,056
その他（純額）	67,940	53,606
有形固定資産合計	2,483,478	2,355,562
無形固定資産	81,726	63,620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,677,058	1,963,334
繰延税金資産	70,692	55,082
その他	39,857	40,484
貸倒引当金	△30,783	△30,653
投資その他の資産合計	1,756,824	2,028,246
固定資産合計	4,322,029	4,447,430
資産合計	10,112,816	10,824,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,106	699,515
未払法人税等	—	15,623
賞与引当金	89,476	100,521
その他	69,321	76,714
流動負債合計	380,904	892,375
固定負債		
繰延税金負債	312,122	540,326
退職給付引当金	83,268	90,770
役員退職慰労引当金	77,030	77,030
その他	124	95
固定負債合計	472,546	708,222
負債合計	853,450	1,600,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,459,689	2,459,689
利益剰余金	3,200,733	3,184,580
自己株式	△109,156	△277,459
株主資本合計	7,905,361	7,720,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724,804	863,305
評価・換算差額等合計	724,804	863,305
新株予約権	1,105	5,527
少数株主持分	628,094	634,364
純資産合計	9,259,366	9,224,102
負債純資産合計	10,112,816	10,824,700

② 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,330,828	4,470,984
売上原価	3,802,424	3,287,191
売上総利益	1,528,404	1,183,793
販売費及び一般管理費	1,577,898	1,367,570
営業損失(△)	△49,494	△183,776
営業外収益		
受取利息	5,589	3,510
受取配当金	80,691	65,053
受取賃貸料	305	209
助成金収入	3,899	58,102
その他	11,185	17,680
営業外収益合計	101,671	144,556
営業外費用		
為替差損	509	516
支払手数料	251	760
その他	56	—
営業外費用合計	817	1,277
経常利益又は経常損失(△)	51,358	△40,497
特別利益		
投資有価証券売却益	109,033	132,847
貸倒引当金戻入額	—	130
特別利益合計	109,033	132,977
特別損失		
固定資産除却損	3,372	1,778
固定資産売却損	80	—
投資有価証券評価損	154,926	1,999
特別損失合計	158,379	3,778
税金等調整前当期純利益	2,012	88,700
法人税、住民税及び事業税	13,691	11,628
法人税等調整額	△2,337	21,203
法人税等合計	11,354	32,831
少数株主利益	6,337	10,019
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,680	45,849

③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,354,094	2,354,094
当期末残高	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
前期末残高	2,459,703	2,459,689
当期変動額		
自己株式の処分	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	2,459,689	2,459,689
利益剰余金		
前期末残高	3,333,617	3,200,733
当期変動額		
剰余金の配当	△117,203	△62,002
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,680	45,849
当期変動額合計	△132,883	△16,153
当期末残高	3,200,733	3,184,580
自己株式		
前期末残高	△83,037	△109,156
当期変動額		
自己株式の取得	△27,123	△168,303
自己株式の処分	1,003	—
当期変動額合計	△26,119	△168,303
当期末残高	△109,156	△277,459
株主資本合計		
前期末残高	8,064,378	7,905,361
当期変動額		
剰余金の配当	△117,203	△62,002
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,680	45,849
自己株式の取得	△27,123	△168,303
自己株式の処分	990	—
当期変動額合計	△159,016	△184,456
当期末残高	7,905,361	7,720,905

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,112,366	724,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△387,561	138,500
当期変動額合計	△387,561	138,500
当期末残高	724,804	863,305
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,112,366	724,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△387,561	138,500
当期変動額合計	△387,561	138,500
当期末残高	724,804	863,305
新株予約権		
前期末残高	—	1,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,105	4,421
当期変動額合計	1,105	4,421
当期末残高	1,105	5,527
少数株主持分		
前期末残高	639,006	628,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,912	6,269
当期変動額合計	△10,912	6,269
当期末残高	628,094	634,364
純資産合計		
前期末残高	9,815,751	9,259,366
当期変動額		
剰余金の配当	△117,203	△62,002
当期純利益又は当期純損失 (△)	△15,680	45,849
自己株式の取得	△27,123	△168,303
自己株式の処分	990	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△397,368	149,192
当期変動額合計	△556,385	△35,264
当期末残高	9,259,366	9,224,102

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,012	88,700
減価償却費	212,439	172,637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,595	11,045
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,198	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,190	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,915	7,501
受取利息及び受取配当金	△86,280	△68,563
助成金収入	△3,899	△58,102
固定資産除却損	3,372	1,778
固定資産売却損益 (△は益)	80	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△109,033	△132,847
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	154,926	1,999
売上債権の増減額 (△は増加)	486,962	△353,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	400,471	54,510
未収入金の増減額 (△は増加)	296,211	24,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△396,768	477,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,896	△632
その他	△38,410	18,283
小計	812,289	244,555
利息及び配当金の受取額	86,290	69,134
助成金の受取額	—	41,243
法人税等の支払額	△155,100	△17,624
法人税等の還付額	51,797	143,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,276	480,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△508,000	△700,000
定期預金の払戻による収入	524,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	△99,797	△56,456
投資有価証券の売却による収入	210,844	133,680
有形固定資産の取得による支出	△6,529	△17,976
有形固定資産の売却による収入	10	103
無形固定資産の取得による支出	△8,078	△9,727
その他	1,506	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,955	△150,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△27,123	△168,303
自己株式の売却による収入	990	—
配当金の支払額	△117,098	△62,401
少数株主への配当金の支払額	△17,250	△3,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,481	△234,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	748,751	95,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,592	2,659,344
現金及び現金同等物の期末残高	2,659,344	2,755,116

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 ㈱アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 1社 ㈱アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 其他有価証券 i 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)</p> <p> ii 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品：先入先出法 原材料：月次総平均法 仕掛品：個別法 貯蔵品：最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業損失は32,191千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は32,191千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～38年 機械及び装置 8年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有価固定資産の耐用年数の変更 当社及び子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5年～10年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業損失は15,029千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15,029千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当ありません。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当ありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>	<p>—————</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ460,894千円、501,431千円、740,734千円であります。</p>	<p>—————</p>

(9) 注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 31,430千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △5,295千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 27,869千円 給料手当・賞与 477,714千円 賞与引当金繰入額 26,835千円 租税公課 30,743千円 減価償却費 39,543千円 研究開発費 600,369千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 18,797千円 給料手当・賞与 426,774千円 賞与引当金繰入額 28,111千円 租税公課 28,739千円 減価償却費 31,610千円 研究開発費 513,048千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 600,369千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 513,048千円
4 _____	4 助成金収入の内訳は、次のとおりであります。 緊急雇用安定助成金 37,344千円 ものづくり製品開発等支援補助金 20,758千円 合計 58,102千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,473千円 その他の有形固定資産 821千円 無形固定資産 77千円 合計 3,372千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 71千円 機械装置及び運搬具 820千円 その他の有形固定資産 887千円 合計 1,778千円
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 80千円 合計 80千円	6 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	248,169	69,058	3,000	314,227

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 69,000株

単元未満株式の買取りによる増加 58株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 3,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成21年ストック・オプション としての新株予約権	1,105
合計		1,105

(注) 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日は到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,530	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	54,672	7	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,002	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	314,227	342,000	—	656,227

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 342,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成21年ストック・オプション としての新株予約権	5,527
合計		5,527

(注) 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日は到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,002	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,266	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,149,219千円	現金及び預金勘定	3,444,975千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△700,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,124千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,140千円
現金及び現金同等物	<u>2,659,344千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,755,116千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	23,151	16,074	7,077	機械装置及び 運搬具	12,468	8,010	4,457
その他の有形 固定資産	22,031	10,610	11,421	その他の有形 固定資産	22,031	14,674	7,357
合計	45,183	26,684	18,498	合計	34,500	22,684	11,815
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 6,751千円				1年内 5,743千円			
1年超 12,346千円				1年超 6,602千円			
合計 19,097千円				合計 12,346千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 10,420千円				支払リース料 7,213千円			
減価償却費相当額 9,616千円				減価償却費相当額 6,683千円			
支払利息相当額 700千円				支払利息相当額 462千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために将来的に利用する場合がありますが現時点ではデリバティブは全く行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関して当社グループは、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。主要な取引先の信用状況を定期的に把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様な管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,444,975	3,444,975	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,174,577	1,174,577	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,970,474	1,970,474	—
(4) 未収入金	292,050	292,050	—
(5) 未収還付法人税等	6,879	6,879	—
資産計	6,888,958	6,888,958	—
(1) 支払手形及び買掛金	699,515	699,515	—
(2) 未払法人税等	15,623	15,623	—
負債計	715,139	715,139	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 未収入金及び(5)未収還付法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	3,444,975	—
受取手形及び売掛金	1,174,577	—
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	31,098
未収入金	292,050	—
未収還付法人税等	6,879	—
合 計	4,918,483	31,098

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	8,289	1,262,018	1,253,728
	②債券			
	国債・地方債等	29,797	30,780	982
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	38,086	1,292,798	1,254,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	417,446	380,260	△37,186
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	417,446	380,260	△37,186
合計		455,533	1,673,058	1,217,524

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について154,926千円減損処理を行っております。

下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
210,844	109,033	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	4,000
②マネー・マネージメント・ファンド	10,124
合計	14,124

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	30,780	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	30,780	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	1,876,876	424,902	1,451,973
	②債券			
	国債・地方債等	31,098	29,797	1,300
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	1,907,974	454,700	1,453,273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	52,360	55,456	△3,096
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	10,140	10,140	—
	小計	62,500	65,597	△3,096
合計		1,970,474	520,297	1,450,177

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	133,680	132,847	—
合計	133,680	132,847	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△700,882千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">617,613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 83,268千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,005千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△700,882千円	年金資産残高	617,613千円	退職給付引当金	△ 83,268千円	勤務費用	57,005千円	退職給付費用合計	57,005千円	<p>1 退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。 なお、平成21年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△754,625千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">663,855千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 90,770千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,122千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△754,625千円	年金資産残高	663,855千円	退職給付引当金	△ 90,770千円	勤務費用	65,122千円	退職給付費用合計	65,122千円
退職給付債務	△700,882千円																				
年金資産残高	617,613千円																				
退職給付引当金	△ 83,268千円																				
勤務費用	57,005千円																				
退職給付費用合計	57,005千円																				
退職給付債務	△754,625千円																				
年金資産残高	663,855千円																				
退職給付引当金	△ 90,770千円																				
勤務費用	65,122千円																				
退職給付費用合計	65,122千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1,105千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4 当社の監査役 1 従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者 27 当社の顧問 1	当社の取締役 6 当社の監査役 1 子会社取締役 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 135,000	普通株式 98,000
付与日	平成15年7月18日	平成21年1月8日
権利確定条件	① 対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要します。 ② 新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものとしたします。 ③ その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによります。	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。 ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしたします。 ③ その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによります。
対象勤務期間	平成15年7月18日～平成17年7月31日	平成21年1月8日～平成23年1月31日
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日	平成23年2月1日～平成26年1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成20年6月25日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	98,000
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	98,000
権利確定後		
期首(株)	3,000	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	3,000	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成20年6月25日
権利行使価格(円)	330	399
行使時平均株価(円)	625	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	94

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式によります。

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 44.132%

平成17年7月8日～平成21年1月8日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 15円/株

過去1年間の実績配当によります。(平成20年3月期期末配当8円、平成21年3月期中間配当7円)

④ 無リスク利子率 0.547%

予想残存期間に対応する期間の国債の利回りによります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 4,421千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の監査役 1 子会社取締役 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 98,000
付与日	平成21年1月8日
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。 ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものといたします。 ③ その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによります。
対象勤務期間	平成21年1月8日～平成23年1月31日
権利行使期間	平成23年2月1日～平成26年1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	98,000
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	98,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利行使価格(円)	399
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	94

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
①流動資産の部 (繰延税金資産)	①流動資産の部 (繰延税金資産)
棚卸資産評価損 25,737	棚卸資産評価損 25,167
賞与引当金 36,210	賞与引当金 40,680
その他 7,039	未払事業税 3,321
繰延税金資産合計 68,987	繰越欠損金 113,684
(繰延税金負債)	その他 5,751
未収還付事業税 8,841	繰延税金資産合計 188,604
繰延税金負債合計 8,841	②固定資産の部 (繰延税金資産)
繰延税金資産純額 60,145	役員退職慰労引当金 11,714
②固定資産の部 (繰延税金資産)	ソフトウェア 30,868
役員退職慰労引当金 11,714	貸倒引当金 12,262
ソフトウェア 46,322	その他 237
貸倒引当金 12,315	繰延税金資産合計 55,082
その他 341	③固定負債の部 (繰延税金資産)
繰延税金資産合計 70,692	退職給付引当金 36,733
③固定負債の部 (繰延税金資産)	役員退職慰労引当金 19,445
退職給付引当金 33,698	会員権評価損 1,871
役員退職慰労引当金 19,445	投資有価証券評価損 1,214
会員権評価損 1,871	土地 66,571
投資有価証券評価損 404	ソフトウェア 9,247
土地 66,571	その他 563
ソフトウェア 38,142	繰延税金資産小計 135,647
繰越欠損金 108,192	評価性引当額 △89,102
その他 563	繰延税金資産合計 46,545
繰延税金資産小計 268,890	(繰延税金負債)
評価性引当額 △88,292	その他有価証券評価差額 586,872
繰延税金資産合計 180,597	繰延税金負債合計 586,872
(繰延税金負債)	繰延税金負債純額 540,326
その他有価証券評価差額金 492,719	
繰延税金負債合計 492,719	
繰延税金負債純額 312,122	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">102.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない</td> <td style="text-align: right;">△819.</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">342.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△65.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">966.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	102.8	受取配当金等永久に益金に算入されない	△819.	住民税均等割	342.7	税額控除	△65.3	評価性引当額	966.4	その他	△2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	564.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない</td> <td style="text-align: right;">△14.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない	△14.8	住民税均等割	7.8	税額控除	△1.7	評価性引当額	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0
法定実効税率 (調整)	40.5																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	102.8																																
受取配当金等永久に益金に算入されない	△819.																																
住民税均等割	342.7																																
税額控除	△65.3																																
評価性引当額	966.4																																
その他	△2.9																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	564.3																																
法定実効税率 (調整)	40.5																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																
受取配当金等永久に益金に算入されない	△14.8																																
住民税均等割	7.8																																
税額控除	△1.7																																
評価性引当額	0.9																																
その他	0.3																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 16.7	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	1,093,727	売掛金	68,542

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 17.5	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	652,301	売掛金	86,865

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,113円52銭	1株当たり純資産額 1,158円73銭
1株当たり当期純損失金額 2円01銭	1株当たり当期純利益金額 6円07銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,259,366	9,224,102
普通株式に係る純資産額(千円)	8,630,165	8,584,210
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	629,200	639,891
(うち新株予約権)(千円)	(1,105)	(5,527)
(うち少数株主持分)(千円)	(628,094)	(634,364)
普通株式の発行済株式数(株)	8,064,542	8,064,542
普通株式の自己株式数(株)	314,227	656,227
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,750,315	7,408,315

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△15,680	45,849
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△15,680	45,849
普通株式の期中平均株式数(株)	7,794,593	7,548,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	23,155
(うち新株予約権)(株)	(—)	(23,155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>自己株式の取得の件</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付け</p> <p>③ 取得する株式の総数 80万株 (上限とする) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に占める割合 10.32%)</p> <p>④ 株式の取得価額の総額 4億円 (上限とする)</p> <p>⑤ 自己株式の取得期間 平成21年5月18日から平成22年3月19日まで</p>	<p>—————</p>

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,227,847	△53.1	1,417,635	15.5
産業用制御機器	741,839	3.1	578,721	△22.0
計測機器	627,742	△23.3	467,025	△25.6
小計	2,597,429	△37.5	2,463,382	△5.2
自社製品				
組込みモジュール	347,549	△40.3	202,563	△41.7
画像処理モジュール	276,461	21.8	171,103	△38.1
計測通信機器	376,387	△28.7	207,399	△44.9
小計	1,000,398	△25.2	581,066	△41.9
合計	3,597,827	△34.5	3,044,448	△15.4

(注) 1. 金額は製造原価にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
自社製品関連商品	187,702	△28.0	82,671	△56.0
合計	187,702	△28.0	82,671	△56.0

(注) 1. 金額は仕入価格にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況及び販売状況

① 受注高

品目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
半導体製造装置関連	1,484,213	△55.6	2,151,300	44.9
産業用制御機器	866,738	△2.4	788,476	△9.0
計測機器	731,122	△18.0	636,451	△12.9
合計	3,082,074	△39.8	3,576,228	16.0

② 受注残高

品目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
半導体製造装置関連	66,651	△66.1	466,090	599.3
産業用制御機器	156,720	△33.3	226,635	44.6
計測機器	65,303	△36.4	134,372	105.8
合計	288,675	△46.0	827,097	186.5

③ 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,614,352	△55.8	1,751,861	8.5
産業用制御機器	944,881	6.0	718,562	△24.0
計測機器	768,449	△21.3	567,382	△26.2
小計	3,327,682	△39.7	3,037,806	△8.7
自社製品				
組込みモジュール	528,437	△46.9	368,654	△30.2
画像処理モジュール	503,248	△10.0	352,484	△30.0
計測通信機器	763,432	△33.2	604,089	△20.9
小計	1,795,118	△33.5	1,325,228	△26.2
商品				
自社製品関連商品	208,027	△15.0	107,949	△48.1
合計	5,330,828	△37.0	4,470,984	△16.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 財務諸表等
 (1) 財務諸表
 ① 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,156	2,491,180
受取手形	109,682	107,066
売掛金	345,565	638,004
有価証券	10,124	10,140
商品及び製品	317,774	201,437
仕掛品	190,733	190,564
原材料及び貯蔵品	374,402	434,862
前払費用	7,021	9,282
繰延税金資産	47,973	177,320
未収入金	288,669	266,401
未収還付法人税等	89,742	6,879
その他	2,014	1,518
流動資産合計	4,138,861	4,534,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,171,060	1,170,735
減価償却累計額	△413,139	△451,895
建物(純額)	757,920	718,840
構築物	45,368	45,368
減価償却累計額	△35,075	△37,199
構築物(純額)	10,293	8,169
機械及び装置	265,135	252,541
減価償却累計額	△163,236	△177,582
機械及び装置(純額)	101,898	74,959
工具、器具及び備品	101,568	100,622
減価償却累計額	△82,839	△87,140
工具、器具及び備品(純額)	18,728	13,481
土地	1,109,898	1,109,898
有形固定資産合計	1,998,739	1,925,348
無形固定資産		
ソフトウェア	47,941	32,155
電話加入権	3,487	3,487
無形固定資産合計	51,429	35,643
投資その他の資産		
投資有価証券	1,677,058	1,963,334
関係会社株式	173,460	173,460
出資金	160	160
従業員に対する長期貸付金	586	731
長期前払費用	1,103	551
破産更生債権等	317	317
会員権	3,000	3,000

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	858	905
貸倒引当金	△317	△317
投資その他の資産合計	1,856,225	2,142,142
固定資産合計	3,906,394	4,103,134
資産合計	8,045,255	8,637,795
負債の部		
流動負債		
支払手形	72,227	246,290
買掛金	71,774	284,737
未払金	10,355	14,828
未払費用	10,617	12,539
未払法人税等	—	12,565
未払消費税等	15,024	9,733
前受金	2,280	4,539
預り金	6,430	5,596
賞与引当金	89,476	100,521
流動負債合計	278,187	691,353
固定負債		
繰延税金負債	312,623	540,827
退職給付引当金	83,268	90,770
役員退職慰労引当金	48,050	48,050
固定負債合計	443,942	679,647
負債合計	722,129	1,371,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金	14,746	14,746
資本剰余金合計	2,459,689	2,459,689
利益剰余金		
利益準備金	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,805,913	1,774,963
利益剰余金合計	1,892,588	1,861,637
自己株式	△109,156	△277,459
株主資本合計	6,597,215	6,397,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724,804	863,305
評価・換算差額等合計	724,804	863,305
新株予約権	1,105	5,527
純資産合計	7,323,125	7,266,794
負債純資産合計	8,045,255	8,637,795

② 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,097,119	2,590,027
商品売上高	144,536	77,384
売上高合計	3,241,655	2,667,412
売上原価		
製品期首たな卸高	360,117	310,922
当期製品製造原価	2,189,675	1,851,453
合計	2,549,792	2,162,376
他勘定振替高	938	1,212
製品期末たな卸高	310,922	199,057
製品売上原価	2,237,931	1,962,107
商品期首たな卸高	7,527	6,851
当期商品仕入高	119,797	56,616
合計	127,324	63,467
商品期末たな卸高	6,851	2,380
商品売上原価	120,473	61,087
売上原価合計	2,358,405	2,023,194
売上総利益	883,250	644,218
販売費及び一般管理費	963,313	850,177
営業損失(△)	△80,062	△205,959
営業外収益		
受取利息	4,412	2,745
有価証券利息	420	420
受取配当金	121,401	73,903
受取賃貸料	123	28
助成金収入	3,899	29,207
その他	6,372	12,917
営業外収益合計	136,629	119,222
営業外費用		
為替差損	509	516
支払手数料	251	760
営業外費用合計	761	1,277
経常利益又は経常損失(△)	55,804	△88,013
特別利益		
投資有価証券売却益	109,033	132,847
特別利益合計	109,033	132,847
特別損失		
固定資産除却損	2,953	1,006
投資有価証券評価損	154,926	1,999
特別損失合計	157,879	3,006
税引前当期純利益	6,958	41,826
法人税、住民税及び事業税	6,084	6,070
法人税等調整額	△9,197	4,704
法人税等合計	△3,113	10,774
当期純利益	10,071	31,052

③ 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,354,094	2,354,094
当期末残高	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,444,942	2,444,942
当期末残高	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金		
前期末残高	14,760	14,746
当期変動額		
自己株式の処分	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	14,746	14,746
資本剰余金合計		
前期末残高	2,459,703	2,459,689
当期変動額		
自己株式の処分	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	2,459,689	2,459,689
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86,674	86,674
当期末残高	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,913,045	1,805,913
当期変動額		
剰余金の配当	△117,203	△62,002
当期純利益	10,071	31,052
当期変動額合計	△107,131	△30,950
当期末残高	1,805,913	1,774,963
利益剰余金合計		
前期末残高	1,999,719	1,892,588
当期変動額		
剰余金の配当	△117,203	△62,002
当期純利益	10,071	31,052
当期変動額合計	△107,131	△30,950
当期末残高	1,892,588	1,861,637
自己株式		
前期末残高	△83,037	△109,156
当期変動額		
自己株式の取得	△27,123	△168,303
自己株式の処分	1,003	—
当期変動額合計	△26,119	△168,303
当期末残高	△109,156	△277,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,730,480	6,597,215
当期変動額		
剰余金の配当	△117,203	△62,002
当期純利益	10,071	31,052
自己株式の取得	△27,123	△168,303
自己株式の処分	990	—
当期変動額合計	△133,264	△199,253
当期末残高	6,597,215	6,397,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,112,366	724,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△387,561	138,500
当期変動額合計	△387,561	138,500
当期末残高	724,804	863,305
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,112,366	724,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△387,561	138,500
当期変動額合計	△387,561	138,500
当期末残高	724,804	863,305
新株予約権		
前期末残高	—	1,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,105	4,421
当期変動額合計	1,105	4,421
当期末残高	1,105	5,527
純資産合計		
前期末残高	7,842,846	7,323,125
当期変動額		
剰余金の配当	△117,203	△62,002
当期純利益	10,071	31,052
自己株式の取得	△27,123	△168,303
自己株式の処分	990	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386,456	142,922
当期変動額合計	△519,720	△56,331
当期末残高	7,323,125	7,266,794

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品:先入先出法 原材料 :月次総平均法 仕掛品 :個別法 貯蔵品 :最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~38年 機械装置 8年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、従来、機械装置の耐用年数を5年~10年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 この変更は平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 これにより、営業損失は6,464千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は6,464千円減少しております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 自社利用ソフトウェア 5年	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準)	
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>	—————

(7) 注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40,710千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	40,710千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,850千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	8,850千円																																
関係会社よりの受取配当金	40,710千円																																				
関係会社よりの受取配当金	8,850千円																																				
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	938千円	合計	938千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,119千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,119千円	消耗品費	92千円	合計	1,212千円																										
工具、器具及び備品	938千円																																				
合計	938千円																																				
工具、器具及び備品	1,119千円																																				
消耗品費	92千円																																				
合計	1,212千円																																				
<p>3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">264,475千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,786千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,835千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,922千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">19,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,356千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">389,750千円</td> </tr> <tr> <td>販売費に関する費用</td> <td style="text-align: right;">42%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に関する費用</td> <td style="text-align: right;">58%</td> </tr> </table> <p>(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)</p>	給料手当	264,475千円	役員報酬	49,786千円	賞与引当金繰入額	26,835千円	広告宣伝費	19,922千円	租税公課	19,303千円	減価償却費	16,356千円	研究開発費	389,750千円	販売費に関する費用	42%	一般管理費に関する費用	58%	<p>3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">230,331千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">35,680千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,111千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">15,081千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">18,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,585千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">345,018千円</td> </tr> <tr> <td>販売費に関する費用</td> <td style="text-align: right;">38%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に関する費用</td> <td style="text-align: right;">62%</td> </tr> </table> <p>(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)</p>	給料手当	230,331千円	役員報酬	35,680千円	賞与引当金繰入額	28,111千円	広告宣伝費	15,081千円	租税公課	18,548千円	減価償却費	11,585千円	研究開発費	345,018千円	販売費に関する費用	38%	一般管理費に関する費用	62%
給料手当	264,475千円																																				
役員報酬	49,786千円																																				
賞与引当金繰入額	26,835千円																																				
広告宣伝費	19,922千円																																				
租税公課	19,303千円																																				
減価償却費	16,356千円																																				
研究開発費	389,750千円																																				
販売費に関する費用	42%																																				
一般管理費に関する費用	58%																																				
給料手当	230,331千円																																				
役員報酬	35,680千円																																				
賞与引当金繰入額	28,111千円																																				
広告宣伝費	15,081千円																																				
租税公課	18,548千円																																				
減価償却費	11,585千円																																				
研究開発費	345,018千円																																				
販売費に関する費用	38%																																				
一般管理費に関する費用	62%																																				
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">389,750千円</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">345,018千円</p>																																				
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,218千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,953千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,218千円	工具、器具及び備品	657千円	ソフトウェア	77千円	合計	2,953千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">820千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> </table>	建物	71千円	機械及び装置	820千円	工具、器具及び備品	115千円	合計	1,006千円																				
機械及び装置	2,218千円																																				
工具、器具及び備品	657千円																																				
ソフトウェア	77千円																																				
合計	2,953千円																																				
建物	71千円																																				
機械及び装置	820千円																																				
工具、器具及び備品	115千円																																				
合計	1,006千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	248,169	69,058	3,000	314,227

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 69,000株

単元未満株式の買取りによる増加 58株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 3,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	314,227	342,000	—	656,227

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 342,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	7,531	7,405	125	車両及び運搬 具	12,468	8,010	4,457
車両及び運搬 具	15,620	8,668	6,951	工具・器具及 び備品	18,823	12,482	6,341
工具・器具及 び備品	18,823	9,059	9,764	合計	31,292	20,492	10,799
合計	41,975	25,134	16,841				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,102千円	1年内			5,075千円
1年超			11,280千円	1年超			6,204千円
合計			17,382千円	合計			11,280千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,730千円	支払リース料			6,523千円
減価償却費相当額			8,975千円	減価償却費相当額			6,041千円
支払利息相当額			640千円	支払利息相当額			421千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>①流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 13,135</p> <p>賞与引当金 36,210</p> <p>その他 4,296</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 53,642</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収還付事業税 5,669</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,669</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 47,973</p> <p>②固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 33,698</p> <p>役員退職慰労引当金 19,445</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 404</p> <p>土地 66,571</p> <p>ソフトウェア 38,142</p> <p>繰越欠損金 108,192</p> <p>その他 62</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 268,389</p> <p>評価性引当額 △88,292</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 180,096</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 492,719</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 492,719</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 312,623</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 23.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △473.9</p> <p>住民税均等割 87.2</p> <p>評価性引当額 279.5</p> <p>その他 △1.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △44.7</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>①流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 15,178</p> <p>賞与引当金 40,680</p> <p>未払事業税 2,703</p> <p>繰越欠損金 113,684</p> <p>その他 5,074</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 177,320</p> <p>②固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 36,733</p> <p>役員退職慰労引当金 19,445</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 1,214</p> <p>土地 66,571</p> <p>ソフトウェア 9,247</p> <p>その他 62</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 135,146</p> <p>評価性引当額 △89,102</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 46,044</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 586,872</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 586,872</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 540,827</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △40.0</p> <p>住民税均等割 14.5</p> <p>評価性引当額 1.9</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.8</p>

(企業結合等関係)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	944円74銭	1株当たり純資産額	980円15銭
1株当たり当期純利益金額	1円29銭	1株当たり当期純利益金額	4円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4円10銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,323,125	7,266,794
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,322,020	7,261,267
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,105	5,527
(うち新株予約権) (千円)	(1,105)	(5,527)
普通株式の発行済株式数 (株)	8,064,542	8,064,542
普通株式の自己株式数 (株)	314,227	656,227
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (株)	7,750,315	7,408,315

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	10,071	31,052
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,071	31,052
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,794,593	7,548,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	542	23,155
(うち新株予約権) (株)	(542)	(23,155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	平成20年6月25日株主総会 決議のストック・オプション 普通株式 98,000株	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>自己株式の取得の件 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付け</p> <p>③ 取得する株式の総数 80万株 (上限とする) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に占める割合 10.32%)</p> <p>④ 株式の取得価額の総額 4億円 (上限とする)</p> <p>⑤ 自己株式の取得期間 平成21年5月18日から平成22年3月19日まで</p>	<p>—————</p>

7. その他

役員の変動につきましては、開示内容が定まり次第、別途開示いたします。